
第3次茅野市工業振興ビジョン

技術を磨き、グローバルニッチトップを目指すまち 茅野市
～装置や部素材の生産を通じて、欠かすことのできない重要なパートナー
としての存在感を発揮しよう！～

長野県 茅野市

第3次茅野市産業振興ビジョン（分野別ビジョン）の策定にあたって

1 背景

第2次茅野市産業振興ビジョンは、平成30年度（2018年度）に策定し、令和4年度（2022年度）に計画期間の最終年を迎えました。しかし、第5次茅野市総合計画を、策定時の想定を超える社会経済情勢の大きな変化に対応した計画とする必要性から第6次総合計画を策定することになり、産業経済分野の分野別計画である第2次茅野市産業振興ビジョン（以下「2次ビジョン」という。）についても、これと歩調を合わせ令和5年度に見直すこととしました。

第3次茅野市産業振興ビジョン（以下「3次ビジョン」という。）については、令和6年度を初年度とした計画とし、2次ビジョンの取組を継承し、各産業を取り巻く環境変化に対応するよう、現状と課題を整理するとともに、向こう5年間における課題を解決するための必要な対策について整理し策定します。

2 目的

第6次総合計画におけるまちづくりの考え方は、「幸せを実現できるまち」を目的に、「たくましくやさしいしなやかな交流拠点 CHINO」を目標とし、それを具現化するまちの姿として「活力と魅力があふれる稼げるまち」が示されています。3次ビジョンは、この理念を軸とした進行のもと、活力と活気あふれるまちづくりを進め、若者に選ばれる稼げる仕事・誇れる地域産業のあるまちを実現させることを目的とします。

3 位置付け

これまで産業振興ビジョンは、公民協働でまちづくりに取り組むことを目的とした「パートナーシップのまちづくり」の理念・手法に基づき、産業ごとに産業振興ビジョン策定部会を設け、各業界の事業者、学識経験者等により検討や進捗管理を行ってきました。また、各産業の代表者、商工会議所、茅野・産業振興プラザの代表者及びオブザーバーとして市内金融機関の代表者に参加していただき、「茅野市産業振興ビジョン推進委員会」を設置し、第2次ビジョン全体について検討、進捗管理を行ってきました。

他方、目まぐるしく変化する社会経済情勢に対し、計画策定時の前提や想定と合致しないことが定常的になりつつあり、また市の厳しい財政状況やマンパワー不足等に鑑み、事業等の選択と集中、進捗管理等の負担軽減も求められています。もとより企業は自由な経済活動において持っている力を最大限発揮することで、新たな製品やサービスを生み出し、地域に雇用や新たな付加価値を提供していることから、その主体である民と公が協働で、直面する難局に対応していくことが必要となります。

したがって、3次ビジョンにおいても、パートナーシップのまちづくりの理念・手法を踏襲し、公民で地域産業の目指すべき姿を共有しつつ、風通しの良い意思疎通を行い、刻々と変化する社会情勢に柔軟かつ迅速に対応し、進捗状況による実施内容やその評価方法の見直しを随時行うことが望ましいと考えます。

そして、市は、これらのプロセスを通じて、行政課題として優先すべき事項や継続して対応すべき事項について、限られた予算等の資源投下に配慮していくことが求められます。

これらを通じて、産業経済分野に求められる「活力と魅力があふれる稼げるまち」づくりを実現していきます。

4 計画期間

2024年度から2028年度までの5年間を計画期間とします。

5 ビジョン策定のプロセス

策定にあたっては、分野ごとに統計データ等から現状の分析を行い、そこから抽出される課題の掘り下げや把握を行いました。その後、課題解決の方針をまとめ、目指すべき将来像を設定しています。将来像を実現するため、課題解決の方針をその目的等を勘案して施策の柱を設定し、それを担う最重点事業、重点事業、その他取り組むべき事業を検討しました。

Step	具体例（工業を例として）
①現状の分析	製造品出荷額等 ^{※6} の減少
②課題の掘り下げ・把握	従業員1人当たりの製造品出荷額等が低い
③課題解決の方針	製品への高付加価値化により、競争力を高める
④目指すべき目標・将来像	付加価値の高いものづくり
⑤将来像実現に向けた施策の展開	新技術・新製品への取組強化
⑥最重点事業、重点事業、産業間連携事業の検討	新技術・新製品開発促進補助事業、工業技術の活用による連携
⑦管理指標	将来像の実現を検証するための数値目標

6 ビジョンの体系

2次ビジョンでは、茅野市の農業・林業・商業・工業・観光・建設の各分野を一つの産業振興として捉え、分野ごとのビジョンとあわせて産業全体の目指すべき姿を定めるために1冊の「第2次茅野市産業振興ビジョン」として策定しました。3次ビジョンでは、各分野の基本目標や具体的な施策等をより明確に力強く打ち出すため、分野ごと6冊のビジョンとして改定しました。

分野ごとのビジョンの体系については、全体の産業振興という考え方は継続していくことから同じ体系としています。

1 茅野市工業の現状と課題

1 茅野市工業の現状

茅野市工業の課題を抽出するための参考として、統計調査等の定量的な主要データに基づき、現状や特徴を明らかにします。

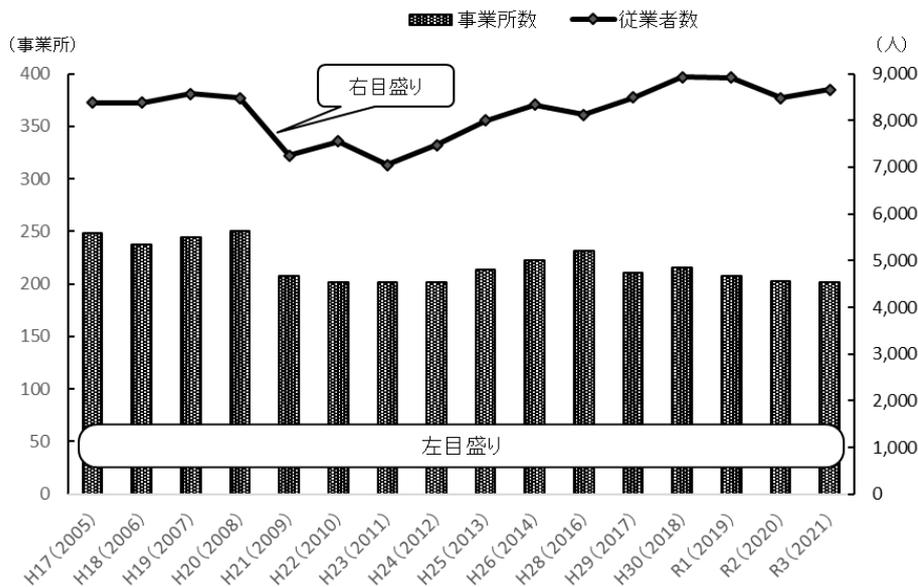
なお、端数調整や四捨五入の関係で、構成比等の合計が100%にならない箇所があります。

(1) 工業統計にみる特徴

① 事業所数はリーマンショック以降横ばいに推移し、従業員数は増加傾向

事業所数は、平成20年(2008年)に250の事業所があったものが、リーマンショック^{※1}以降は減少し、平成25年(2013年)から平成27年(2015年)までは一時的に増加しましたが、平成28年(2016年)は減少し、それ以降はリーマンショック以降と同水準で横ばいに推移し、令和2年(2020年)は202事業所となっています。従業員数は、平成20年(2008年)の8,482人から平成21年(2009年)以降8,000人を割り込み、平成23年(2011年)には7,049人まで減少しましたが、平成24年(2012年)からは増加傾向であり、令和2年(2020年)には8661人に増加しています。

茅野市製造業の事業所数・従業員数の推移

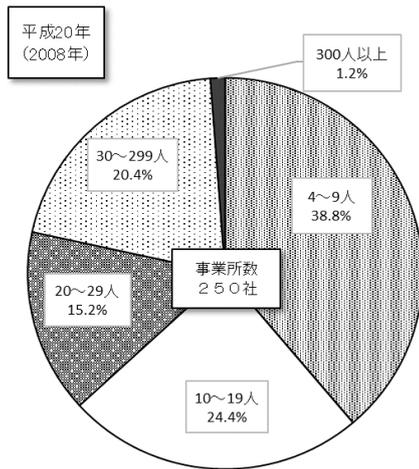


※2 ※3
※4人以上の事業所を対象 (資料)工業統計調査及び経済センサス活動調査

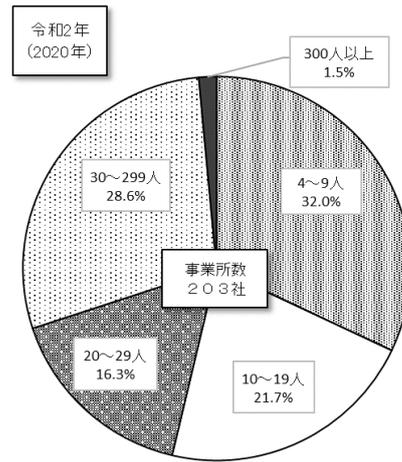
② 30人未満の事業所が7割を占める

従業者規模別の事業所数について、平成20年（2008年）と令和2年（2020年）の構成比を見ると、4～9人以下の事業所と10～19人の事業所が減少し、30～299人の事業所が増加しています。また、30人未満の事業所で比べると、平成20年（2008年）には78.4%でしたが、令和2年（2020年）には70%と減少しています。

茅野市従業者規模別事業所数構成比（4人以上の事業所）



(資料)平成20年(2008年)工業統計調査結果

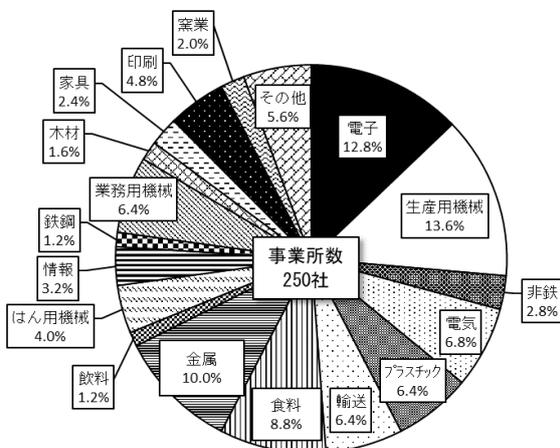


(資料)令和2年(2020年)工業統計調査結果

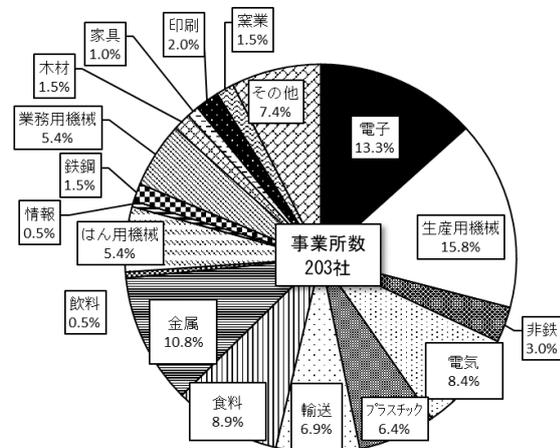
③ 電子、生産用機械の2業種が、事業所数の1/4を占める

産業中分類別の事業所数について、平成20年（2008年）と令和2年（2020年）との比較では、事業所数の総数は減少しているものの、ともに電子と生産用機械の2業種が全体の1/4を占めています。業種の構成比に大きな変化は見られませんが、生産用機械、電気、はん用機械などの業種で比率が増加しており、業種構成が徐々に変化していることがわかります。

産業中分類別事業所数構成比（4人以上の事業所）
平成20年（2008年） / 令和2年（2020年）



(資料)平成20年(2008年)工業統計調査結果

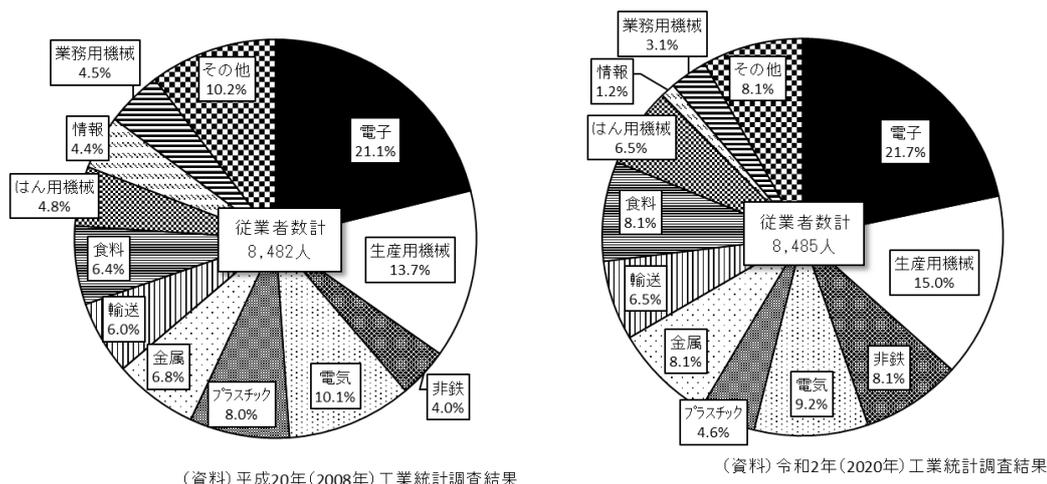


(資料)令和2年(2020年)工業統計調査結果

④ 電子、生産用機械の2業種が、従業者の1/3を占める

産業中分類別の従業者数について、平成20年(2008年)と令和2年(2020年)との比較では、全体の構成比に大きな変化は見られません。生産用機械や非鉄、金属、食料などの業種が増加する一方で、プラスチックや情報などの業種が減少しています。

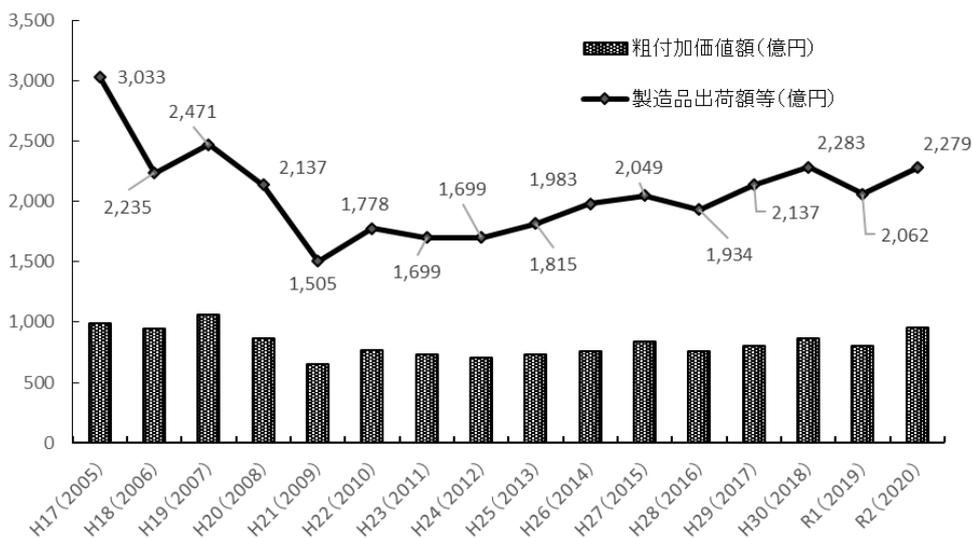
産業中分類別従業者数構成比(4人以上の事業所)
平成20年(2008年) / 令和2年(2020年)



⑤ 製造品出荷額等^{※4}はピーク時の75%まで回復

製造品出荷額等の推移をみると、平成17年(2005年)の3,033億円をピークに減少傾向に転じ、平成20年(2008年)に2,137億円であったものがリーマンショックにより平成21年(2009年)には1,505億円まで減少しました。その後、緩やかな回復基調となり、令和2年(2020年)には2,279億円となっています。

※5
製造品出荷額等及び粗付加価値額の推移(4人以上の事業所)



(資料)工業統計調査及び経済センサス活動調査

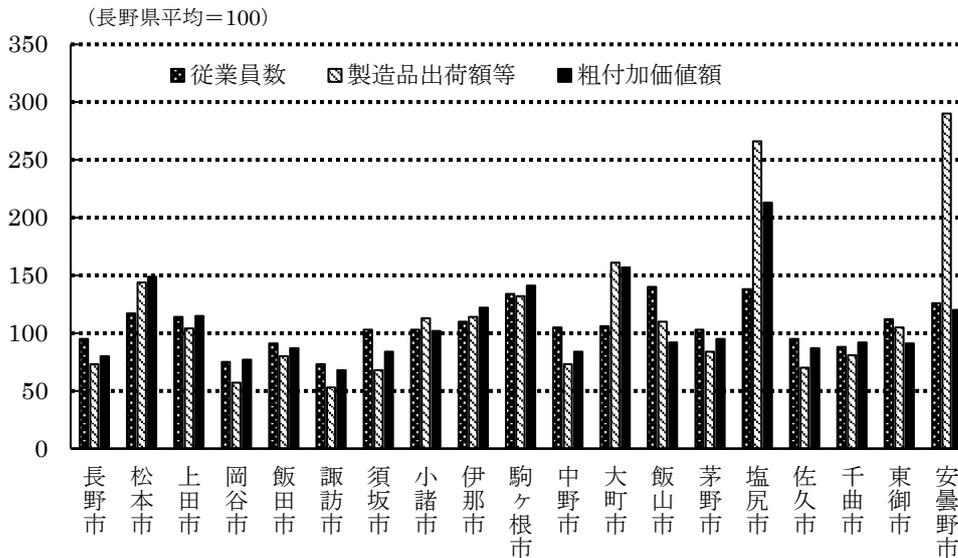
(2) 県、近隣市との比較による茅野市工業の特徴

① 従業員数と粗付加価値額が県平均をわずかに上回る

平成20年(2008年)は、従業員数のみ県平均をわずかに上回っていましたが、令和2年(2020年)には従業員数と粗付加価値額が県平均をわずかに上回りました。

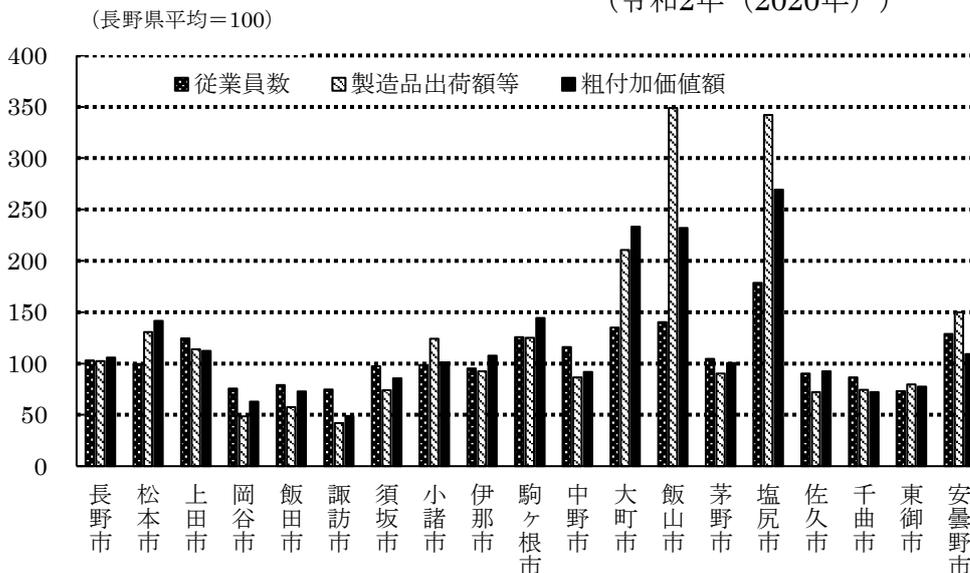
19市の中で飯山市を見ると、平成20年(2008年)と令和2年(2020年)で製造品出荷額等、粗付加価値額が大幅に増加し、また大町市と塩尻市では、従業員数、製造品出荷額等、粗付加価値額ともに大幅に増加しています。一方で、他市(茅野市を含む)は大きな変化が見られずほぼ同水準を維持しています。

1事業所あたりの従業員数、製造品出荷額等、粗付加価値額
(平成20年(2008年))



(資料) 平成20年(2008年)工業統計調査

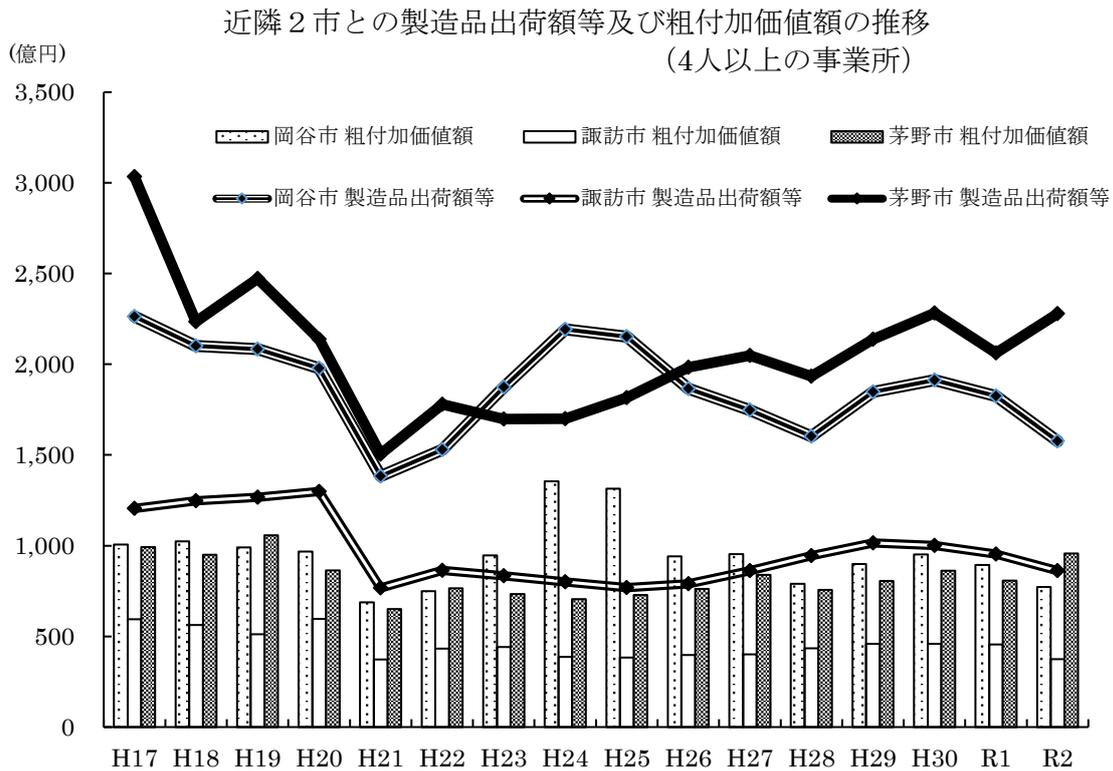
1事業所あたりの従業員数、製造品出荷額等、粗付加価値額
(令和2年(2020年))



(資料) 令和3年(2021年)経済センサス活動調査(速報)

② リーマンショック以降、製造品出荷額等及び粗付加価値額は増加傾向にある

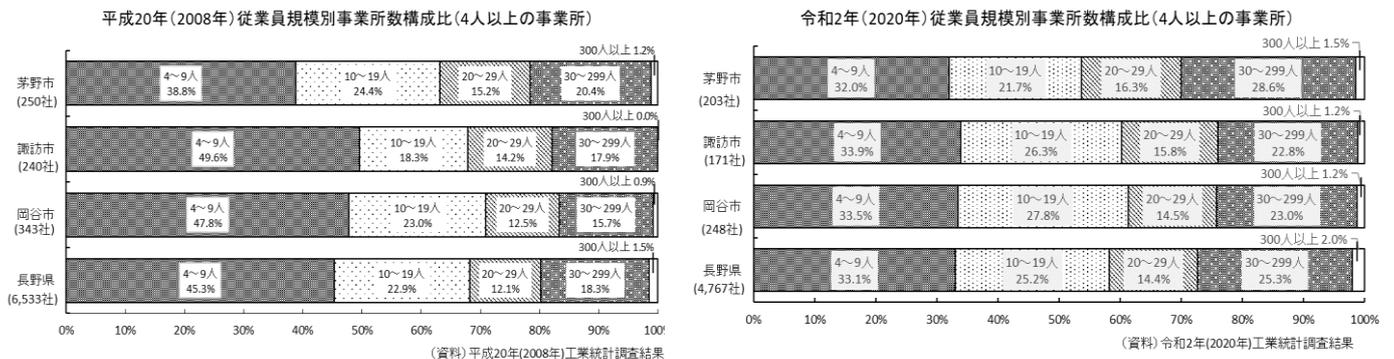
製造品出荷額等及び粗付加価値額の推移を近隣2市（岡谷市、諏訪市）と比較すると、製造品出荷額等については、平成20年（2008年）のリーマンショック以降、岡谷市は上下変化があり、諏訪市は微増で、茅野市は増加傾向で推移しています。粗付加価値額は、平成20年（2008年）のリーマンショック以降、岡谷市は上下変動がありますが、諏訪市は横ばい、茅野市は緩やかに増加しています。



(資料)工業統計調査結果及び経済センサス活動調

③ 県、近隣市との比較では、従業者規模別事業所数のうち4～9人以下の事業所が減少

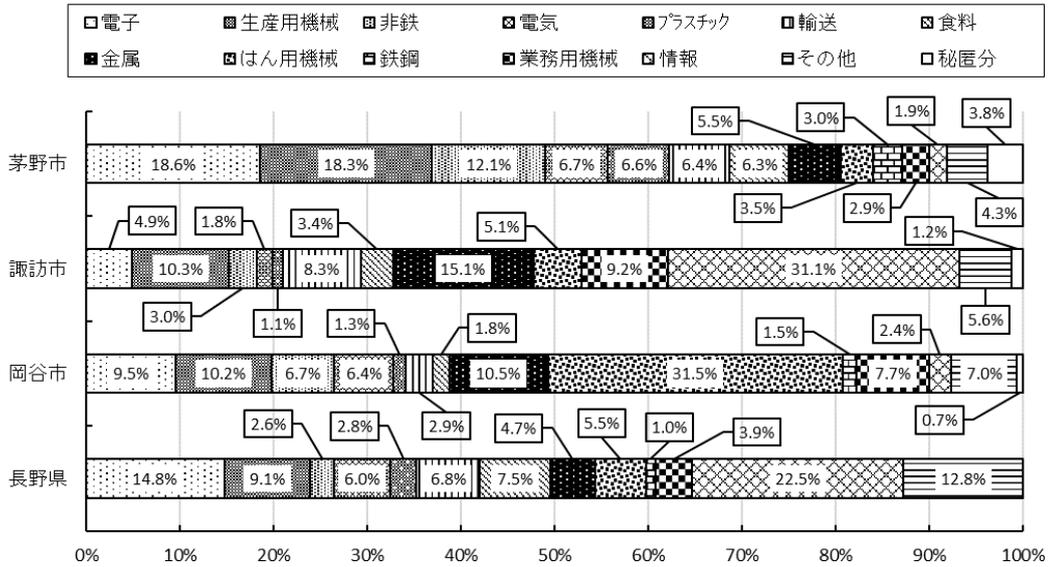
従業者規模別の事業所数を平成20年（2008年）と令和2年（2020年）について、県、近隣市と比較すると、県、茅野市を含む近隣市それぞれ、4～9人の事業所の割合が大幅に少なくなっています。一方で、30～299人の事業所の割合は、近隣市と比較して多くなっています。



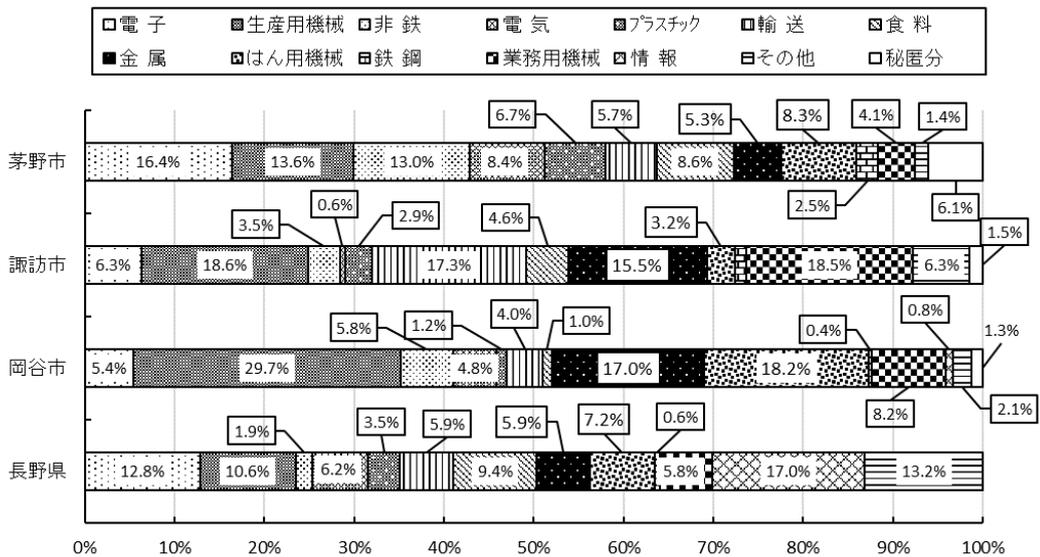
④ 製造品出荷額等構成比に変化がみられる

製造品出荷額等構成比を平成20年（2008年）令和2年（2020年）で比較すると、長野県では情報、茅野市でははん用機械、諏訪市では情報に、岡谷市では生産用機械とはん用機械に増減の大きな変化があり、3市の製造品の特色の違いが顕著になりつつあります。

平成20年（2008年）産業中分類別製造品出荷額等構成比（4人以上の事業所）
（資料：平成20年（2008年）工業統計調査）



令和2年（2020年）産業中分類別製造品出荷額等構成比（4人以上の事業所）
（資料：令和3年経済センサス活動調査）



(3) 統計結果からみえる茅野市工業の現状

(1) 及び(2)の統計結果より本市工業を取り巻く現状を要約すると、以下の点が挙げられます。

① 製造品出荷額等は増加基調

リーマンショック以後、事業所数は横ばいに推移し、従業者数はリーマンショック以前よりも増加しています。製造品出荷額等と粗付加価値額も緩やかに増加しており、今後の動向が注目されます。

② 4～9人の事業所と10～19人の構成比が減少

従業者が4人以上の事業所の構成比は、30人未満の事業所が7割を占めています。さらに、20人未満の事業所は5割占めています。

また、平成20年(2008年)と令和2年(2020年)を比較すると、4～9人の事業所と10～19人の事業所が減少しており、小規模事業者が高齢化や後継者不足等の事情により事業継続が困難となっている恐れがあります。

2 茅野市工業の課題

リーマンショックを引き金に、世界的な経済不況を招き、日本経済も打撃を受けて長期にわたり景気が低迷しました。その後、政府の経済政策、いわゆるアベノミクス^{※6}効果や様々な経済対策により経済情勢は現在では回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の流行や、その後の物価の高騰等により、厳しい状況に置かれています。

このような現状から、工業分野における課題は、以下のとおりです。

(1) 企業活動を支える生産基盤強化

- ・茅野市が有する地理的な立地優位性を背景に、また市内に工業団地が整備されることで、これまで精密機械工業を中心として様々な業種の企業立地が行われてきました。しかし、立地から年月が経ち、生産基盤を支える各種インフラの劣化や更新が必要な時期を迎えつつあります。また、企業単位においても技術革新や市場変化や、DX(デジタルトランスフォーメーション)^{※7}やGX(グリーントランスフォーメーション)^{※8}に対応するため、新たな設備投資や設備更新への対応が求められています。
- ・工場の増築等の設備投資によって、敷地が手狭になくなりつつある企業もありますが、市内の工業団地内に分譲可能な区画はありません。産業団地の開発には、多額の費用負担が必要になるため、市単独での産業用地の整備は困難な状況です。そのため、民間不動産事業者(ディベロッパー等)と連携して行う産業用地の整備手法などを検討していく必要があります。
- ・この地域が世界的な地域間競争に勝ち残っていくためには、企業活動を支える強固な生産基盤を維持、向上させていくことが不可欠であることから、今後の経済情勢等を見据えて計画的な設備投資を促進し、立地環境の整備を継続していく必要があります。

(2) 新たなステージに向けた挑戦への支援

- ・経済のグローバル化が進み、様々な分野で技術革新や新たな技術、製品を取り入れたサービスが導入される一方、既存の技術や製品のライフサイクルが短縮化しつつあることから、市場変化に柔軟に対応できる経営強化や生産性向上の取り組みが不可欠となります。
- ・市場変化を的確に捉え、既存の固有技術や自社の強みを活かしつつ、IoT^{※9}やAI^{※10}などを活用した新産業分野への参入や対応を促進する新技術・新製品の研究開発支援など、市内企業の生産性向上につながる各種支援制度の拡充が必要です。
- ・潜在的な市場ニーズに対応できる新たな産業を創出していくためには、これまでバランスよく成長発展してきた市内各産業界が保有する様々な産業資源を強固に連携させることにより、新しい地域の付加価値を産み出し、地域産業全体がレベルアップしていくことが必要です。起業、創業をはじめ、人材発掘、人材交流など、企業が異業種や同業種の連携に取り組みやすい環境を提供し、その取り組みを支援するための体制を構築することが求められています。

(3) 企業の人材確保と育成、経営体質強化

- ・企業活動を取り巻く外部環境は、今もなお目まぐるしく変化している中で、企業が持続的に成長していくためには、足腰の強い経営体質が必要です。
- ・経営力や技術力など、企業の経営資源を支えるものは人財です。企業内における生産・製造技術、営業、管理、研究開発などの各部門において、優秀な人財の確保に努めるとともに、その人財を企業全体で育成していくことが求められています。特に、次世代の経営幹部として期待される人財の育成が急務です。
- ・中小の製造事業者が保有する優れた技術は、企業にとっては大きな経営資源です。生産年齢人口の減少が懸念される今日において、この優れた技術を次世代に伝承していくために担い手を確保していく必要があります。
- ・社会情勢や市場ニーズが大きく変化する中においては、既存の販路のみに頼る企業経営では安定的かつ持続的な成長は困難となります。経営体質強化に向けて、自らの技術、製品の強みを活かせる新たな市場や販路開拓に積極的に取り組み、受注を拡大していく必要があります。
- ・原材料価格やエネルギー費、労務費が上昇する中では、顧客（発注側企業）と価格交渉を行い、コストを価格転嫁していく必要があります。

(4) 産学公^{※11}の連携強化

- ・公立諏訪東京理科大学^{※12}や茅野・産業振興プラザをはじめとし、諏訪地域内には日本貿易振興機構（ジェトロ）^{※13}、長野県工業技術総合センター精密・電子技術部門・航空技術部門^{※14}、（公財）長野県産業振興機構^{※15}、NPO 諏訪圏ものづくり推進機構^{※16}など、多数の産業支援機関や長野県岡谷技術専門学校^{※17}など、技術系専門教育機関が設置されており、本市は他に類を見ない恵まれた環境におかれています。これらの機関との連携を一層強化するとともに、加えて、諏訪地域振興局を含め諏訪圏6市町村による広域連携を強化することにより、産学公の各機関の相乗効果を図ることが必要です。

- ・茅野市、茅野商工会議所、公立諏訪東京理科大学がさらに連携し、企業間連携、産学公連携の推進とともに、産業創造の拠点として整備された「茅野・産業振興プラザ」については、市内企業や大学等のニーズに合わせた支援を行っていきます。併せて茅野市コワーキングスペース^{※18}（ワークラボハヶ岳）と連携するなど、産学公連携による新規成長産業分野^{※19}への参入を見据えた企業間マッチングや産業間連携の促進、企業体質の強化に資する市内企業の新技術・新製品開発への技術指導、人材育成支援等、これらを一体的に進めるための拠点としての体制整備が求められています。

2 基本目標

本ビジョンがめざす最終的な目標、すなわち本市とビジョンの実現に向けた取り組みに関与するすべての関係者にとって、理想とする状態を理念的に表現したスローガンを「基本目標」として、以下のように掲げます。

技術を磨き、グローバルニッチトップを目指すまち 茅野市
～装置や部素材の生産を通じて、欠かすことのできない重要なパートナー
としての存在感を発揮しよう！～

茅野市はこれまで精密加工関連企業の集積地としての歴史を歩んできました。令和2年（直近）の茅野市における4人以上の事業所は202社にのぼり、製品出荷額は2279億円となっています。市内の他の業種と比較すると、市内の従業員数のうち製造業が占める割合は約35%であり、売上高のうち製造業が占める割合は約60%、付加価値額のうち製造業が占める割合は約55%であり、いずれの項目も製造業が占める割合が最も高く、またこれらの項目において、長野県平均や全国平均よりも高い割合であったことから（茅野市 地域の経済動向調査報告書から抜粋）、製造業が茅野市におけるひとつの主力産業であることがいえます。

製造品出荷額等構成比を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業、非鉄金属製造業など多くの産業分野で精密加工技術を活かしています。近年では自動車産業を中心に貢献してきましたが、自動車産業への依存度が高くなったことで、自動車メーカーの生産の停止などによって市内企業や経済に大きなダメージを負う可能性があります。また、切削加工^{※20}や研磨加工^{※21}等の精密加工関連産業は、国内外に競合他社が多数存在するため、競争が激しい環境におかれています。

そのため、自社の技術をさらに磨き上げることによって、製品の優位性を高め、重要なパートナーとしての存在感を顧客に発揮するとともに、現在の事業のみに依存するのではなく、新規事業分野に挑戦し、ニッチトップ企業^{※22}としての地位を確立することが必要であると考えます。

今後も工業が茅野市の発展を牽引する主力産業として、そして、次の世代に誇れるものづくり企業の集積地として「茅野市」が発展し続けられるようにと思いを最後に込めて、第3次茅野市工業振興ビジョンの基本目標（スローガン）をとりまとめました。

※22 ニッチトップ企業

世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、サプライチェーン上の重要性を増している部素材の事業を有する企業のこと。

3 基本目標を達成するための柱

基本目標を達成するための方向性を示す 4 つの柱を掲げます。この 4 本柱は、本市工業の将来像を具体化する事業の基本方針です。

(1) 企業の生産基盤強化と立地支援

茅野市は、高速交通網 2~3 時間圏内に首都圏・中京圏・北陸圏が位置していること、空の玄関口となる成田・羽田・中部国際の 3 つの国際空港を目的にあわせて利用できること、八ヶ岳山麓の裾野には緩やかで広大な土地が存在することなどの地理的な立地優位性を背景に、精密機械工業を中心に様々な業種の企業が集積してきました。

しかしながら、技術革新に伴って製品サイクルの短縮化や市場変化が激しくなる中で、この地域が地域間競争に勝ち残っていくためには、企業が市場ニーズを的確に捉え、適切な設備投資や設備更新を計画的に行っていくとともに、外部から新たな活力を取り入れていくことが求められます。

地域内にある空き工場等の未利用資源を有効的に活用しつつ、産業用地の整備によって、市内事業者の事業拡大や市外事業者の立地を促すとともに、事業者の積極的な設備投資等の生産基盤の強化が図られ、その環境が維持できるよう必要な取り組みを進めます。

(2) 新分野・独自技術製品開発等への支援

飛躍的な技術革新、市場変化が進む今日、既存の技術や製品に頼った経営では、持続的な成長を維持していくことは困難です。市内企業が持続的成長力や競争力を獲得することで、地域全体の活力の向上につながります。これまでに培われたたぐいまれな技術力、強みを土台とし、新技術・新製品開発への取り組みや、新規成長産業分野への参入など、新たなステージに向けて勇猛果敢に挑戦する企業やその活動を積極的に支援し、技術力や開発力、生産力の向上を通じて、持続的成長力の強化を図ります。

また、市内における自らの技や強みを活かした起業・創業を支援することにより産業の新陳代謝を図り、市内での就業や人材発掘を促進することで新産業育成や市内企業の持続的成長を下支えします。

(3) 企業の人材確保及び人材育成の支援と女性活躍の推進

人材は企業経営を支える最大の資源であり、いつの時代においても価値の下がることのない重要な経営資源です。人材が育つことで企業も成長し、経営体質の強化へとつながります。人口減少や少子化の流れに加えて、若手人材の「ものづくり離れ」が懸念される中で、競争力の源泉である技術や技能の喪失が危惧されています。

市内中小企業者等が、積極的に実務を担う人材への投資を行い、技術力や経営力の強化が図られるよう人材育成や女性に選ばれる職場づくり、女性活躍の推進に関する必要な取り組みを進めます。また、後継者不足が叫ばれる中、次世代の経営幹部候補生に対して、企業ニーズに即したリーダー教育を行い、マーケティング力やマネジメント能力など、これからの中小企業経営者層に求められる資質の向上、持続的な成長を実現できる実行力を持った人材育成を推進します。

全国的な労働力不足が懸念されることから、産学公連携を通じて市内企業と、公立諏訪東京理科大学などの教育機関とのネットワークを拡充し、学生のインターンシップや地域企業に対する認知度の向上を推進することで、将来のものづくりを担う人材や即戦力として活躍できる人材の確保、現場の最前線に立つ技術者、技能者の高度化などを積極的に進めます。

また、景況の先行きに対する不透明感がある中で、社会情勢の変化に合わせた柔軟な企業経営を行うためには、企業の基礎体力を強化することが必要です。市内中小企業者等が、市場ニーズや変化を積極的に捉え、自らの強みを活かして新たな販路開拓や受注拡大へとつながるよう必要な支援を進めます。また、企業の基礎体力は一時的に強化されるだけでは意味がありません。強化された基礎体力が長期にわたり維持されるよう、企業の体質改善を促進するための取り組みも積極的に進めます。

(4) 産学公等連携事業の推進

平成21年(2009年)5月にオープンした「茅野・産業振興プラザ」は、本市における産業創造の拠点施設として、その機能を発揮してきました。今後も市内企業や大学等のニーズに合わせた支援を行っていきます。

本市では、公立諏訪東京理科大学や東海大学と包括協定を締結し、企業が連携に取り組みやすい体制を整えてきました。今後も、これらの大学との連携を深めつつ、信州大学や長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校^{※23}、長野県南信工科短期大学校^{※24}、長野県岡谷技術専門校などの教育機関、長野県工業技術総合センター、(公財)長野県産業振興機構、NPO 諏訪圏ものづくり推進機構などの各種支援機関との連携も促進し、技術力向上、開発力強化、人材確保・育成など、市内企業が抱える課題解決や経営基盤の更なる強化のために、企業が産学公連携に取り組みやすい環境整備と支援制度の促進を図ります。また、産学公等の連携に必要な市内企業に関する情報(企業概要・主要製品・保有技術・加工設備等)のデータベース化や各種支援情報等を積極的に情報発信することで、産学公連携のつながりを広げる取り組みを進めます。

本市の地域経済活性化は、工業振興だけで成しうるものではありません。地域に密着し住民の衣食住を支える商業、恵まれた自然環境を活かした観光、八ヶ岳山麓に広がる農耕地や森林資源を活用した農業・林業、まちの快適や安全・安心を支える建設産業など、地域産業全体の底上げが必要です。

地域内のつながりにより新たな付加価値を創造するために、本市工業の発展とともに蓄積された様々なノウハウを活用し、他産業との連携促進を図ります。

また、経済のグローバル化や国際情勢の変動が懸念される中、企業単位での事業展開には限界があります。製造業に携わる企業同士の連携も促進し、加えて、諏訪6市町村による広域連携、諏訪地域振興局(県)や国との連携強化を図り、各種支援策を有効的に活用し、工業全体としての経営基盤の強化、技術力・開発力の向上、受注機会の拡大を図ります。

4 重点事業

基本目標を達成するための「4つの柱」を実現する、具体的な取り組みとなる重点事業を示します。

<基本目標を達成するための柱1> 「企業の生産基盤強化と立地支援」

(1) 中小企業振興補助金制度事業

中小企業の振興を図ることを目的とする茅野市中小企業振興条例に基づく補助事業については、経済情勢や企業ニーズ、利用状況等に応じ、他補助金制度と合わせて内容を見直し、茅野市への工場立地や設備投資、設備更新等に対し、意欲ある多くの企業が支援を受けられる公正で使いやすい、効果的な制度を目指すとともに、積極的にPRを行います。

また、市内の製造業の中小企業における経済社会情勢の変化及びDX、GXに対応した労務環境改善及び競争力強化の取組みを促進させることを目的とする現行の「製造業等労務環境改善・競争力強化促進補助金」については、これまでの実績や企業ニーズ等を踏まえつつ、他補助制度との重複がないように支援内容を公正かつわかりやすく見直すとともに、他の支援制度と合わせて積極的にPRを行います。

(2) 事業拡大等企業立地支援事業

市場ニーズへの対応や新たな事業拡大、経営合理化等を計画する市内事業者が、工場や事務所の増設、設備更新等を円滑に進められるよう、必要となる行政手続き等の各種相談に一元的に応じられる体制を整備します。また、市内には分譲可能な産業用地がない状況であるため、地域未来投資促進法^{※25}等を活用した官民連携による産業用地の整備を検討します。

(3) 工業団地内等環境整備事業

県又は市が造成した市内の工業団地を中心に、過去に行った街路灯などの各種インフラの劣化や故障が進み、また立地地域周辺の立木が繁茂し、近年の記録的な豪風雨等により倒木が頻発するなど、工場立地地域の景観や安全の維持に支障を来しかねない状況が生じています。事業者や周辺住民が安心して企業活動や日常生活を送れるよう、事業者、地権者、関係機関等と積極的に連携をとりつつ、支障木伐採や設備更新等の環境整備を順次進めていきます。

<基本目標を達成するための柱2> 「新分野・独自技術製品開発等への支援」

(1) 新技術・新製品開発促進補助事業

市内中小企業の研究開発を促進し、経営革新及び創造的事業活動につなげることを目的とする現行の「新技術・新製品研究開発事業補助金」については、これまでの実績や企業ニーズ等を踏まえつつ、中小企業の規模等に応じた開発力・技術力向上の挑戦を促すよう、他補助制度との重複がないよ

うに支援内容を公正かつわかりやすく見直すとともに、他の支援制度と合わせて積極的にPRを行い、市内企業が新技術・新製品研究開発に挑戦しやすい環境の充実に努めます。

(2) コワーキングスペース活用事業

産業の新陳代謝と、市内企業の持続的な成長の基盤整備を図るため、茅野市 coworking space「ワークラボハヶ岳」を市内外のヒト・モノ・コト・情報の交流拠点として整備しました。今後はより一層、公立諏訪東京理科大学、茅野商工会議所、茅野・産業振興プラザ、市内外の企業等と連携して、それぞれの知見やネットワークを活用した相互の交流活動を推進し、新たな経済活動の創出、人材発掘・人材育成等を促進します。

(3) 起業支援による女性活躍のまちづくりを通じた関係人口創出事業

女性が担う社会的な役割は非常に大きく、女性ならではの視点や柔軟性による社会への積極的な参画が期待されています。女性を対象とする地域課題等をテーマとした連続ビジネスセミナーを開催し、女性が活躍し躍動できるまちであることを情報発信していきます。

<基本目標を達成するための柱3> 「企業の人材確保及び人材育成の支援と女性活躍の推進」

(1) 人材確保促進事業

公立諏訪東京理科大学及び県内の専門学校や、茅野市出身の学生、またその他の希望者等を対象に企業見学ツアーを実施することで、市内企業の認知度やイメージアップを図り、企業の人材確保の促進を図ります。また、公立諏訪東京理科大学の学生の地元企業への就職に繋がるような制度を検討します。

(2) インターンシップ^{※26} 促進事業

学生の職業選択能力及び就業意識の向上を図るとともに、企業が自社の魅力を直接学生に伝え優秀な人材を確保する機会について、公立諏訪東京理科大学など関係機関と連携し、その取組の費用を補助するなど、支援体制の充実に努めます。

(3) 人材育成等支援事業

高い専門性と意欲のある企業人材の育成と、企業内の組織活性化を図り、経営体質の強化や働きやすい環境づくり、女性に選ばれる職場づくりや女性の活躍を促進するため、市内企業が従業員を各種セミナーや研修会等に参加させる取り組みを支援し、その費用補助を行います。

(4) 経営体質強化、営業力向上事業

次世代を見据えた経営者の人材育成を支援し、企業の活性化を図るとともに、経営体質の強化を促進するため、茅野・産業振興プラザと茅野商工会議所の連携により、市内企業の次世代経営幹部等を対象とした企業ニーズに応じた研修会等を開催します。

また、全国的に労働力が不足する中においては、地域内でも労働者の確保競争が激しくなることが想定され、他地域からの働き手の流入促進、地域内の住民の就業促進が一層求められることから、市内事業者と人材確保の現状を共有しつつ、移住推進施策と連携するとともに、例えば派遣社員等の短期的な労働人材層や中高年齢者、子育て期の女性、外国人労働者等をターゲットとした茅野市の情報発信など、市内事業者の人材確保や就業マッチングを後押しする支援策を検討します。

(5) 工業展等出展支援事業

市内企業の受注開拓及び受注機会の拡大を図るため、国内外の展示会見本市に出展する費用を補助するなど、企業の「外に向けた事業展開」を積極的に支援します。また、展示会等に出たくても費用面や人員面において出展の機会の少ない小規模事業者に対しては、合同出展等の効率的かつ効果的な出展方法が促進されるよう規模等に応じた制度内容を検討し支援をします。

<基本目標を達成するための柱4> 「産学公等連携事業の推進」

(1) 茅野・産業振興プラザ運営支援事業

企業ニーズや成長分野、新産業分野への参入等にも応じて従来事業を見直しつつ、企業体質強化に向けた取り組み、企業間の情報交換促進、人材育成の積極的支援など、企業に寄り添ったきめ細かい事業展開を図ります。

特に、IoT や AI などを活用した新規成長産業分野への参入を見据えて市内の企業ニーズと公立諏訪東京理科大学の研究シーズ^{※27}の効率的なマッチングを図るとともに、当該分野に対する理解を深めるために大学の知見や先行事例等を紹介するなど、企業の挑戦を後押しする体制を整備します。

(2) 地域コンソーシアム^{※28}事業

新技術・新製品開発を行うために必要な技術指導を受けるなど、企業と大学等との積極的な連携を促進するため、両者のマッチングを支援するほか、技術指導契約等の費用補助を行います。また、関係機関との連携を図り、支援制度を広くPRし、企業と大学等の連携による新たな付加価値創造の環境を整備します。

(3) ものづくりネット情報発信事業

公立諏訪東京理科大学との連携の下、平成25年4月にシステムの再構築を行い、市内製造事業者の基本情報や保有する加工技術、設備等の情報をWEB上で提供している「ものづくりネット茅野」について、新たな受発注や販路開拓の促進に向け、市内企業の強みを掘り起して積極的に企業情報を更新するとともに、県外などの展示会やセミナー、各種支援情報、空き工場情報などのコンテンツを充実させ、より多くの閲覧利用を図ります。

(4) 広域連携促進事業

同一経済圏にある諏訪6市町村の広域連携を強化し、諏訪地域振興局、大学等の教育機関、産業支

援機関等と緊密な連携を図りながら、高度な精密加工技術等の地域資源の利活用を通じて、市内企業による高付加価値な事業分野への進出と諏訪地域のブランド化を実現し、産業の振興と質の高い雇用の確保を目指します。

5 その他取り組むべき事業

本ビジョンでは、「重点事業」を優先的に取り組むこととしますが、ビジョンの進捗状況や達成状況、社会情勢や経済状況の変化、産業界のニーズ、本市財政状況等を勘案しながら、必要に応じて、次に掲げる「その他取り組むべき事業」の実施、又は検討をしていきます。

【基本目標を達成するための柱1】企業の生産基盤強化と立地支援
<ul style="list-style-type: none">・開発型企業への移行促進、支援事業・研究開発型企業誘致促進事業（研究開発型企業の誘致）
【基本目標を達成するための柱2】新分野・独自技術製品開発等への支援
<ul style="list-style-type: none">・新エネ分野等、新規成長分野への参入支援・公設試験場の活用促進・新技術・新製品開発の成果普及・市内製造業同士が連携するきっかけを提供・市内製造業の連携活動を支援（産産連携によるパートナー企業の育成）・異業種交流グループ活動支援
【基本目標を達成するための柱3】企業の人材確保及び人材育成の支援と女性活躍の推進
<ul style="list-style-type: none">・講演会等開催事業（経営者セミナー等の開催）・事業承継個別相談会
【基本目標を達成するための柱4】産学公等連携事業の推進
<ul style="list-style-type: none">・公立諏訪東京理科大学連携支援・産業間連携セミナー交流会の開催・ニーズ・シーズマッチング事業の推進・信州大学・東海大学・県立南信工科短大等学校との連携強化

6 産業間連携事業

市域全体の持続的な成長を維持していくためには、農業、林業、商業、工業、観光、建設産業の各産業界が保有する様々な産業資源を連携させ、新たな付加価値の創造やマーケットの掘り起こし等を促進することが必要です。他の産業連携を積極的に推進し、「ものづくり」基盤の強化と産業全体の成長を図ります。

(1) 工業展等を利用した、他産業のPR

市内製造業が出展する工業展などにおいて、地場商品のPRによる販売促進（商業との連携）、八ヶ岳や蓼科高原など魅力あふれる観光地の情報発信による誘客促進（観光との連携）、地元農産物のPRによる販売促進や利用促進（農業との連携）を行います。

(2) 工業技術の活用による連携

市内製造業が保有する様々な技術を活用し、他産業向け製品の開発や製造など、茅野・産業振興プラザを拠点として、製造業の技術を生かし各産業のニーズにあった製品及び企画を研究開発するなど、産業間連携を促進します。

市内製造業の工場見学やものづくり体験等の要素を組み入れた滞在型観光・産業観光の企画等を通じて、観光分野との連携を進めます。農業分野、林業分野及び建設産業分野では、必要とされる製品開発等を通じて連携を推進します。

(3) 観光まちづくりの推進との連携

(一社)ちの観光まちづくり推進機構と連携し、魅力ある雇用や住み方などの充実などの宣伝を行うことによって、移住定住の促進を図ります。

7 事業推進のための実施主体とスケジュール

本ビジョンの計画期間は、2024年度から2028年度までの5年間となっています。年度ごとに取り組むべき内容を明らかにする必要がありますので、事業ごとの推進スケジュールの概要を示します。

(1) 基本目標を達成するための柱1 企業の生産基盤強化と立地支援

基本目標を達成するための柱	5年間の重点事業 〔具体的事業(実践的取組)〕	実施主体(◎:主○:副)					計画期間							
		市	産業振興プラザ	商工会議所	理研東京理科大学	その他教育機関	事業者・業界団体	その他	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
企業の生産基盤強化と立地支援	(1) 中小企業振興補助金制度事業	◎	○	○			○		運用					検証・見直し
	(2) 事業拡大等企業立地支援事業	◎	◎	○			◎		実施(土地や空き工場等に関する問い合わせや各種相談等)					検証・見直し
	(3) 工業団地内等環境整備事業	◎	○				○	○	実施(支障木伐採、設備更新、維持管理等)					検証・見直し

(2) 基本目標を達成するための柱2 新分野・独自製品開発等への支援

基本目標を達成するための柱	5年間の重点事業 〔具体的事業(実践的取組)〕	実施主体(◎:主○:副)					計画期間							
		市	産業振興プラザ	商工会議所	理研東京理科大学	その他教育機関	事業者・業界団体	その他	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
新分野・独自技術製品開発等への支援	(1) 新技術・新製品開発促進補助事業	◎	◎	○			○		運用					検証・見直し
	(2) コワーキングスペース活用事業	◎	○	○	○	○	◎	○	運用					検証・見直し
	(3) 起業支援による女性活躍のまちづくりを通じた関係人口創出事業	◎	○	○	○	○	◎	○	運用					フォローアップ

(3) 基本目標を達成するための柱3 企業の人材確保及び人材育成と女性活躍の推進

基本目標を達成するための柱	5年間の重点事業 〔具体的事業（実践的取組）〕	実施主体(◎:主○:副)					計画期間					
		市	産業振興プラザ	商工会議所	諏訪県理科大学 その他教育機関	事業者・業界団体 その他	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
企業の人材確保及び人材育成の支援と女性活躍の推進	(1) 人材確保促進事業	◎	◎	○	○	○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(2) インターンシップ等促進事業	◎	○	○	○	○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(3) 人材育成等支援事業	◎	○	○		○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(4) 経営体質強化、営業力向上事業	◎	◎	◎	○	○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(5) 工業展等出展支援事業	◎	◎	○		○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し

(4) 基本目標を達成するための柱4 産学公等連携事業の推進

基本目標を達成するための柱	5年間の重点事業 〔具体的事業（実践的取組）〕	実施主体(◎:主○:副)					計画期間					
		市	産業振興プラザ	商工会議所	諏訪県理科大学 その他教育機関	事業者・業界団体 その他	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
産学公等連携事業の推進	(1) 茅野・産業振興プラザ運営支援事業	○	◎	○	○	○	実施	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(2) 地域コンソーシアム事業	◎	◎	○	○	○	運用	成果確認	成果確認 運用見直し	成果確認	成果確認 運用見直し	検証・見直し
	(3) ものづくりネット情報発信事業	◎	◎	○		○	運用(利用啓発・データ更新・内容充実・システム維持管理等)					検証・見直し
	(4) 広域連携促進事業	◎	◎	○	○	○	実施	6市町村及び関係機関との調整等				

8 管理指標

本ビジョンの推進を行うため、基本目標を達成するための柱ごとに管理指標を設定します。

本ビジョンの計画期間は2028年度までとなっていることから、掲げた事業が適切に実行されているか、基本目標の達成に向けた進捗状況はどうか、など各項目の進行管理を行います。

【基本目標を達成するための柱ごとの管理指標(計画期間における数値目標)】

基本目標を達成するための柱	目指すべき方向性	管理指標	現状 (令和5(2024)年度)	5年後目標 (2028年度)
基本目標を達成するための柱1 企業の生産基盤強化と立地支援				
中小企業振興補助金制度事業	市内中小企業の振興を図るため、商工業者等の育成や工場の立地誘導等の促進に必要な助成措置を講じる。	・補助金交付件数	6件/年度	累計35件 (7件/年度)
事業拡大等企業立地支援事業	市内中小企業の流出防止や市外企業の誘致のために、産業用地の整備手法を検討する。	-	-	-
工業団地内等環境整備事業	事業者や周辺住民が安心して企業活動や日常生活を送れるよう、工業団地等の環境整備を順次進める。	・整備実施件数	12件/年度	12件/年度
基本目標を達成するための柱2 新分野・独自技術製品開発等への支援				
新技術・新製品開発促進補助事業	市内中小企業の研究開発を促進し、経営革新及び創造的事業活動につなげ、企業が挑戦しやすい環境の充実を図る。	・補助金交付件数	4件/年度	累計20件 (4件/年度)
コワーキングスペース活用事業	市内における起業・創業・就業等を支援するワンストップサービス拠点を整備し、公立諏訪東京理科大学等と連携して、各種交流活動を推進する。	・コワーキングスペース売上高	12,374千円/年度	累計61,870千円 ※2028年度末 (12,374千円/年度)
起業支援による女性活躍のまちづくりを通じた関係人口創出事業	女性を対象としたビジネスセミナーを開催し、女性が活躍できるまちであることを発信する。	・受講生における起業率	-	起業率50% ※2028年度末
基本目標を達成するための柱3 企業の人材確保及び人材育成の支援と女性活躍の推進				
人材確保促進事業	市内企業の認知度やイメージアップによって、企業の人材確保を図るため、学生等を対象にした企業見学ツアーを開催する。	・採用者数	-	累計15人 (3人/年度)
インターシップ促進事業	人材確保を支援するため、インターシップの受け入れや説明会等の魅力発信活動を支援する。	・参加者数	22人/年度	22人/年度
人材育成等支援事業	高い専門性と意欲のある企業人材の育成等を図るため、従業員を各種セミナー等に参加させる取組を支援する。	・参加者数	61人/年度	累計325人 (65件/年度)
経営体質強化、営業力向上事業	次世代を見据えた経営者の人材育成を支援して、企業の活性化を図る。	・参加者数	73名/年度	累計400人 (80人/年度)
工業展等出展支援事業	市内企業の受注開拓及び受注機会の拡大を図るため、国内外の展示会見本市への出展を支援する。	・取引金額	1.1億円/年度	1.3億円/年度
基本目標を達成するための柱4 産学公等連携事業の推進				
茅野・産業振興プラザ運営支援事業	茅野・産業振興プラザの機能強化により、製造品出荷額等及び租付加価値額の拡大、企業体質の強化、産学公連携の推進及び企業誘致を図る。	・アドバイザー巡回企業数 ・製造品出荷額 ・租付加価値額	2,279億円(R2(2020)) 9,576億円(R2(2020))	・製造品出荷額等 ・租付加価値額の推移
地域コンソーシアム事業	大学と連携して、新技術新製品の開発を行うための技術指導を望む企業に対してマッチングを促進し、企業の活性化の支援を行う。	・技術指導契約件数	0件/年度	累計5件 (1件/年度)
ものづくりネット情報発信事業	新たな受発注や販路開拓の促進に向け、企業情報の更新とともに各種支援情報等のコンテンツを充実させ、より多くの閲覧利用を図る。	・ホームページアクセス数	370,845件/年度	400,000件/年度

9 用語解説

※1 リーマンショック

平成20年（2008年）9月15日に起こった、アメリカの大手証券会社・リーマンブラザーズの経営破綻が引き金となった世界的な金融危機および世界同時不況を指す。世界のほとんどの国の株式市場が暴落し、金融システムの不安から金融収縮が起きた。アメリカを中心に消費や投資が急減し、ヨーロッパや日本でも長期の不況に陥った。

※2 工業統計調査

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料であり、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。

※3 経済センサス

総務省と経済産業所が中心となって実施する、日本の全産業分野における偉業所、企業の経済活動の実態を全国のおよび地域別に明らかにすることを目的とした統計調査。

※4 製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入の合計で、消費税等の内国消費税額等を含んだ額。

※5 粗付加価値額

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値。工業統計調査では、従業員数が30人以下と29人以下で数式が異なるが、29人以下の場合「粗付加価値額＝製造品出荷額－（消費税を除く内国消費税額＋推定消費税額）」－ 原材料使用額等」で求められる。

※6 アベノミクス

デフレからの脱却を狙う安倍晋三内閣の経済政策。安倍内閣総理団人の苗字とエコノミクスとを掛け合わせた造語。大胆な金融政策で流通するお金の量を増やし、機動的な財政政策で景気を下支えするとともに、規制緩和や税制改革など民間投資を喚起して、持続的な経済成長を目指すこと。

※7 DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術やデータを活用することで、暮らしやビジネスのあり方を変え、人々の生活をより良いものへと変革するという概念。

※8 GX（グリーントランスフォーメーション）

産業革命以来の化石燃料中心の経済、社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革していく取組。

※9 IoT

Internet of Things の略。モノのインターネットとも呼ばれる。IoTとは、パソコンやスマートフォン、タブレットといった従来型の ICT 端末だけでなく、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトを指す。

※10 AI

Artificial Intelligence の略。一般に、「人工知能」と和訳される。人間が行う知的な営みをコンピュータに行わせるような技術やシステムを指す。

※11 産学公

産業（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方自治体）の三者。

※12 公立諏訪東京理科大学

平成 29 年（2017 年）4 月に諏訪地域 6 市町村が諏訪広域公立大学事務組合を設置。平成 29 年（2017 年）11 月に、「公立大学法人諏訪東京理科大学の設置」が長野県知事から、「諏訪東京理科大学の設置者変更」が文部科学省から認可された。これにより、学校法人東京理科大学により運営されてきた諏訪東京理科大学が平成 30 年（2018 年）4 月から公立大学として生まれ変わることになった。中南信で唯一の工業系大学の特徴を鮮明にするため、工業系に特化した 1 学部 2 学科としている。

※13 日本貿易振興機構（JETRO）

正式名は、独立行政法人日本貿易振興機構。英語表記の「Japan External Trade Organization」から「JETRO/ジェトロ」と呼ばれている。日本貿易振興機構法に基づき、前身の日本貿易振興会を引き継いで、平成 15 年（2003 年）10 月に設立された。世界約 70 カ所以上の海外事務所、国内 49 カ所の本部、国内事務所等のネットワークを保有し、新興国市場が大きく成長する中で、地域企業の海外展開支援を通じた地域経済活性化、新興国市場棟でのビジネス展開支援等の取組を行なっている。

※14 長野県工業技術総合センター精密・電子・航空技術部門

長野県産業労働部の現地機関であり、県内製造業の発展に寄与するための試験研究機関。精密・電子・航空技術部門と長野県創業支援センター岡谷が岡谷市に、航空機産業支援サテライトが飯田市に設置されている、平成 29 年（2017 年）4 月の県組織改正により現行体制になった。

※15 （公財）長野県産業振興機構

技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに県内企業の経営革新及び経営基盤の強化等を支援し県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的に設立された機構。2022 年（令

和4年)4月に、(公財)長野県テクノ財団が(公財)長野県中小企業振興センターを吸収し、名称を変更した。

※16 NPO 諏訪圏ものづくり推進機構

平成14年(2002年)に初めて開催された「諏訪圏工業メッセ」を契機として、諏訪地域における『「ものづくり支援」の拠点組織設置を』という機運が高まり、平成17年(2005年)4月1日に発足。多様で高度な技術を有する中小企業が集積する同地域のポテンシャルを活かしながら、さらに高い付加価値を持つビジネス・産業・ものづくり・技術・サービスなどを実現していこうとする広域・横断的なものづくり拠点。

※17 長野県岡谷技術専門校

職業能力開発促進法に基づいて長野県が設置運営している施設で、職業に必要な基礎的技術技能と関連知識を身に着けた技術者・技能者の要請、各種の資格取得、企業在職者の技術・技能の向上支援を行う等、地域ニーズに応じた職業訓練を実施し、地域や企業の期待に応えられる人材を育成することを目的としている。

※18 コワーキングスペース

平成17年(2005年)頃からサンフランシスコを中心に始まったワーキング・スタイルであり、主にフリーランス(個人事業者)及びスモールカンパニー(小規模法人)がオープンなワークスペースを共有し、各自が自分の仕事をしながらも、自由にコミュニケーションを図ることで相互にアイデアや情報を交換し、オフィス環境を共有することで生まれる相乗効果を目指すコミュニケーションスペースである。茅野市コワーキングスペースは、人口減少・少子高齢化対策に資する取組として「茅野市地域創生総合戦略」の中核に位置付けられた事業。「ワークラボ八ヶ岳/WORK LAB YATSUGATAKE」を愛称に、市内外の様々な人々が豊かなワークライフの実現を目指し、様々な取組を試せる場所＝「働く実験室」のコンセプトのもと、事業展開している。

※19 新規成長産業分野

航空宇宙産業や医療産業、産業用ロボット産業など、今後大きな発展が見込まれる分野のこと。

※20 切削加工

切削工具類を用いて、金属や木材、プラスチック等を切り削る加工方法

※21 研磨加工

砥粒と呼ばれる細かい粒子によって、材料の表面を少しずつ削り、滑らかな状態にする加工方法。

※22 ニッチトップ企業

世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、サプライチェーン上の重要性を増している部素材の事業を有する企業のこと。

※23 長野県工科短期大学校

平成7年(1995年)に、産業界が求めるエンジニアの育成と専門的な技術の研究を行うことを目的に上田市に開校した工科短大。

※24 長野県南信工科短期大学校

長野県工科短期大学校(上田市)に次ぐ長野県内2番目の工科短大として、平成28年(2016年)4月に南箕輪村に開校した長野県立の工業系短期大学校。ものづくりに関する専門知識と実践技術を身に着けた、これからの長野県の産業を支えていく「ものづくりのスペシャリスト」の育成を目指している。

※25 地域未来投資促進法

地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的としている。所要の手続きを経ることで、事業者は地域経済牽引事業の実施のための各種支援措置が活用可能であり、その一つとして、地域経済牽引事業の実施にあたり必要な施設の整備が円滑に行われるよう「適切な配慮」を受けることができる規制の特例措置がある。

具体的には、地域未来投資促進法に基づき、都道府県・市町村が共同で作成する基本計画において設定した重点促進区域内に農地や市街化調整区域が含まれる場合、市町村が土地利用調整計画を策定し、都道府県知事の同意を得ることが必要。事業者は都道府県知事から地域経済牽引事業計画の承認を受けることで、土地利用調整計画において定められた土地利用調整区域内において実施する地域経済牽引事業に必要な施設の整備の際に、土地利用調整への配慮を受けることができる。

※26 インターシップ

学生が在学中に企業等において自らの専攻、将来のキャリアに関連した実習・研修的な就業体験を行うこと。

※27 シーズ

シーズ(seeds)とは企業が保有しているアイデアや技術、材料などを指す。

※28 コンソーシアム

ある目的のために形成された複数の企業や団体の集まり。

資料編

1 策定の経緯

日時・場所	出席者	議事内容
令和7年(2025年)1月17日 16時～17時30分 茅野市役所 議会棟大会議室	9名 事務局5名	・役員選出 ・第3次工業振興ビジョンの策定方針について
令和7年(2025年)2月12日 16時～17時30分 茅野市役所 401会議室	13名 事務局5名	・第3次工業振興ビジョン(素案)について ・工業界の課題について
令和7年(2025年)3月18日 16時～17時30分 茅野市役所 701会議室	12名 事務局5名	・素案の修正箇所について ・第3次工業ビジョンの承認 ※軽微な健康であれば内容修正を事務局に一任することが了承された。

2 策定委員及び事務局名簿

部会役職	企業名	役職	委員名	備考
部会員	野村ユニソン(株)	社長	野村 高城	
部会員	東洋精機工業(株)	社長	小川 健	
部会員	(株)ハマツール	社長	濱 宗太	
部会員	(株)ミクロン精工	社長	若御子 雅英	
部会長	(有)八剣技研	会長	石田 元一	
部会員	長野精工(株)	社長	天野 満夫	【委員代理】 取締役 上田 裕
部会員	(株)SIMMTECH GRAPHICS	社長	李 珍煥	【委員代理】 常務 朴 成燦 (パク ソンチャン)
部会員	(株)ワイエス	社長	矢島 芳美	
副部会長	シスマック(株)	社長	岡本 猛	
部会員	(株)ウインテック	会長	勅使川原 一幸	
副部会長	(有)深井製作所	社長	深井 孝彦	
部会員	(株)ハイライト	社長	岡部 憲一	
部会員	(株)みやま	社長	百瀬 真希	
部会員	(株)イトウテック	社長	伊東 重人	
部会員	茅野商工会議所	専務理事	守屋 正光	
部会員	茅野市産業経済部	部長	両角 敏行	

所属	役職	氏名	備考
茅野市 産業経済部 商工課	課長	小林 弘夫	
茅野市 産業経済部 商工課	工業・産業振興係長	平澤 浩二	
茅野市 産業経済部 商工課	茅野・産業振興プラザ	坂本 清久	
茅野市 産業経済部 商工課	主任	白鳥 倅誠	
茅野商工会議所	事務局長	山本 敦	
茅野商工会議所	相談所長	小平 稔	

第3次茅野市工業振興ビジョン

発行 令和7年（2025年）3月

編集 茅野市 産業経済部 商工課

〒391-0011 茅野市塚原二丁目6番1号

電話 0266-72-2101（代表）

URL <https://www.city.chino.lg.jp>